

代表質問

清風会&公明
古見 金弥

Q 石井市政、3期目のスタートにあたっての抱負は

A 人口減少・定住対策・自然を活かした介護の聖地と林業活性化を進める

問 マニフェスト実現への取り組みと、人十森十水を活かした施策及び自然エネルギーを用いた自立できるまちとは。

答 市長

先の市長選挙で、市民の

皆さまと約束したマニフェストで「大月市に蒔いた飛躍の種が芽吹き、この芽を成長させる4年間である」と位置づけました。

大月市の重点課題は人口減少対策で、医療と教育の拡充、子育て対策「介護の聖地」を目指した介護専門

学校や福祉関連企業等の誘致、定住人口の増加のため大月・猿橋駅周辺へ商業施設、住宅等を官民協働で整備するなど様々な対策を総合戦略に掲げた上で積極的に進めていきます。

「人十森十水」ですが、私たち人が森や水を守り育てて行くことが、上流域に人が住むことの意義で、具体的には、森や水を守り育てる事業の創造と、これに係る雇用の確保により、大月市が自然とともに自立できるまちへと繋がっていくものと確信しています。

その他の質問

問 相模川(桂川)上、下流域の諸課題について

問 大月版創生総合戦略について

問 プレミアム商品券の販売状況について

問 ふるさと納税について

Q 市民総参加の大月創生・自給自足条例(仮称)制定を

A 商工会や商店街協同組合などの意見を持ち寄り検討の必要がある

問

市内の業者に利益が見込めず、経営効率が悪く販売不振になれば、店舗等を閉鎖し撤退します。

商店、飲食店、スーパー、工場、病院等が無くなれば、日常生活が困難となり、被害を受けるのは市民で、過疎化に拍車をかける。市内で調達、消費する「市内循環型経済」自給自足条例の制定を。

答 総務部長

市民が市内商工業者を利

用、応援し、事業者は市民に良質な物やサービスを提供することで経済活動が市内で循環、これが最も理想で、そのことが住みやすいまちの創生につながると考えます。

条例を制定し、市民や事業者の意識を醸成していくことも一つの方法ではあると思いますが、まずは商工会や商店街協同組合など意見を持ち寄り、循環経済の仕組みづくりを検討する必要があります。

代表質問

山と川の街大月
小原 文司

Q 大月駅北側の整備計画は

A 開発事業者や地域の関係者の意見を伺い、計画をまとめたい

Q 猿橋の学童保育施設の建て替えを

A 地域の皆さん方のご意見を伺い実現に向けて最大限努力する

問 猿橋にあります学童保育施設、これが大変古く、危ない状態で運営をされております。

この施設の建て替えをどのように考えているのか。

答 市長

地域の皆さん方にもいろいろご意見を伺いながら、地域にとって最もよい、そんな対策を当然この短期の間に考えていきたい。そして、その実現に向けて最大限努力をしていきたい。

問 住居系の開発や特別養護老人ホーム等の福祉施設誘致の考えをお持ちのようですが、過日、日日新聞の記事に商業施設を来年11月にオープンを目指すところがあるが考えを伺う。

答 市長

大規模商業施設の建設を進めるためには、県の開発許可が必要となります。その際には、地元自治体と開発に伴う交通流入量や交通対策、駐車場等の路面排水など、さまざまな影響について事前に協議を行いながら進めることが一般的であります。いまだ正式に開発

の協議を受けておりません。市としては、報道当日の午後、会社側から説明を受けたところであり、本用地の土地所有者との契約やテナントとの契約もあり、会社として立地計画の届け出を決断したとのことであったため、開発許可に向けて市との協力関係を築く努力を強くお願いしました。

冒頭に申し上げましたとおり、このエリアは大いに発展が期待できる可能性を秘めております。商業施設や住宅、公共施設や福祉施設など複合的な土地利用や官民連携による民間企業の活力導入など、最も有効な整備を実現するため、都市再生特別措置法で支援を受

けて、早期に事業が実施できるよう、立地適正化計画の策定を検討しているところでもあります。

今後、開発事業者を初め、地域の方々や地元商業関係者などのご意見を伺いながら、この計画を取りまとめたいと考えております。



開発が期待される大月駅北側

代表質問



NEW・OTSUKI

山田 善一

Q 大月市創生総合戦略の取り組みは

A 具体的な企画立案を検討している

問 地方人口ビジョン・地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略計画の大月市創生総合戦略の取り組みは。

答 市長

国や県の総合戦略を勘案し、雇用、人口減少、結婚・出産・子育て、暮らしや

すいまち、人材育成の5項目を基本目標と決めました。具体的な施策につきましては、生きがい創生委員会専門部会におきまして、議会からいただいた提言も踏まえまして、大月みらい協議会の提言と合わせ、具体的な企画立案に向けて検討しております。

その他の質問

問 市内の教職員の勤務実態の把握と対策について伺う。

問 児童、生徒の減少に伴う各小中学校の空き教室はどのように活用されているか。

問 大月駅北口・笹子バイオマス発電について、市民に周知しないのか。

Q 教育支援室を設置した理由とその活動内容は

A 教育相談や就学相談を推進する

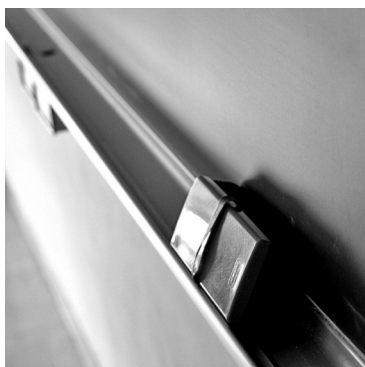
問 教員の勤務時間や不登校の児童生徒等の実態を考えると、教育支援より教育現場である小中学校に支援として勤務してもらったほうがより効果が期待できるものと思われませんが、教育支援室を設置した理由とその活動内容は。

答 教育長

今まで実施してきました教育相談や就学相談をさらに推進するとともに、学習支援、特別支援教育や家庭教育などに関する教職員、児童生徒及び保護者への助言や指導、地域と連携した取り組みの強化など、学校

教育活動の全般にわたり総合的に支援をするものでございます。

学校運営や児童生徒の学力向上に向けて、積極的な取り組みを行ってまいりたいと思います。



代表質問



日本共産党
藤本 実

Q 太陽光発電設備設置への
早急な対応を

A 要綱の制定に向け庁内で
検討を進める

問 本年3月末の集計で県内市町村別の太陽光発電施設稼働状況において、稼働率は低いものの、大月市の認定出力が県内一であることがわかりました。今後設置が進んだ際、景観や住環境等との調和、土砂災害を防ぐような早急な対応を図る必要がある。

答 市長 一般住宅を除く太陽光発電設備の設置につきましては、生活環境上さまざまな問題が懸念されるところであり、今後、経済産業省が認定したとおり設置が進むとすれば、景観や住環境との調和等を図る対策が大変重要になると認識しております。今年度内を目途



鳥沢地内の太陽光発電設備

に景観条例の改正に向けて取り組みているところでありますが、景観条例では設置に対する規制ができないため、太陽光発電設備設置に関する要綱の制定に向け、庁内で検討を進めております。

Q 国保税を速やかに引き下
げるべきだ

A 年度末の収支状況を検証
して見直す

問 国保は特別会計だ、加入者は全人口の28%だと言っても、国保は国民皆保険制度を支えるセーフティネット。保険料も他の保険と違い、事業主負担がない、事業主負担がない分、国の負担が相応になければ高くなり過ぎ、やっていけないのは明らかです。問題を少しでも解決するために、国が支出を決めた保険者支援金を活用するのは当たり前。国保会計の黒字を安定させるための対応を進めることを前提に、速やかな国保税の引き下げを決断すべきだ。

答 市民生活部長 保険者支援金は平成27年度から約1、700億円の公費が全国の自治体に支援されることになっております。この支援金を活用した上で、年度末の収支状況を検証いたしまして、速やかに税率の引き下げ、収益等を含めた見直しが必要と考えております。



鈴木 基方

Q 小規模農業のための生産者コミュニティの整備を

A 仮称、大月市農業活性化協議会の立ち上げを考えている

問 小規模農業において、年10万円の収入を得る者が1,000人あれば、1億円の産業になり、定年退職者の生きがい作り、健康増進にもつながると考えられるかがかか。

答 仮称、大月市農業活性化協議会を立ち上げたいと考えております。市全体で農

業を事業として捉え、耕作放棄地の解消や鳥獣害対策を含め、官と民が一体となった会としたいと考えており、この会が成立することにより、元気な高齢者がいる程度の収入を得ることが可能と考えております。

また、会の中で、効率的な生産方法や販売を行うための研修会等を計画していきたいと考えております。

再質問

問 耕作放棄地の実態に合った貸し借りが安全でかつ簡易にできる方法ができれば、大月ならではの小規模農業がさ

らに発展すると考えられるが、いかがか。

答 産業観光課長

農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定という方法があります。利用権

には下限面積がありません。また、農地法の賃貸借期間の更新については原則継続とされますが、利用権では期間終了により返還されるので、農地の貸し手につきましては安心して農地を貸すことができます。

Q 再生エネルギー先進地域としての発信を

A 東京電力の意向を確認し、対策について考えていく

問 日本初の長距離送電施設としての東京電力駒橋発電所をはじめとする、忍野から八ツ沢まで、水路式発電施設を共有する関係自治体との連携をはかり、再生可能エネルギー先進地域として発信していくことが可能ではないか。

答 産業建設部長

いずれも東京電力が所有し、現在も使用している発電施設でもありますので、東京電力の意向を確認した後に、対策について考えてまいります。

一般質問



相馬 力

Q 大月短期大学校舎建設への取り組み状況は

A 林野庁からの森林・林業再生基盤づくり交付金を活用する

問 鉄筋コンクリート造と木造との建設費と維持管理費の比較は。

答 総務部長

鉄筋コンクリート造と木造との建設費の比較と維持管理費についてであります。

が、木造建築のほうが鉄筋コンクリート造に比べ同規模で約1億円ほど高くなります。しかしながら、林野庁からの森林・林業再生基盤づくり交付金を活用することにより、一般財源規模では約1億円程度の節約ができるものとの試算があります。



大月短期大学

ました。
また、維持管理費につきましては、計画的に短大教育施設整備基金に積み立てを行い、5年ごと500万円程度の木材保護塗装工事などを施工し、長寿命化を図りたいと思います。
本市は、自然と調和し、環境を大切にしまちづくりを行っており、今回の短大での木造建築も市の進めている政策と一致し、全国でも珍しい短期大学としてアピールでき、学生の確保と、地域の活性化にもつながるものと考えています。

Q 大手ゼネコンに今回もまた発注するのか

A 一括または分離発注も慎重に検討する

問 近年大月市が発注している大型物件を見ますと、ほとんど大手ゼネコンが受注しているが。

答 総務部長

大月市一般競争入札事務処理要領の規定により、5,000万円以上の工事発注については一般競争入札を行います。

その際には、工事施工の担保のため、同等以上の工事実績があり、経営審査点数が一定点数以上であることを入札参加資格要件とする予定です。

そのほか単独またはJV方式による発注や、一括または分離発注も慎重に検討

し、対応して行きたいと思っています。

再質問

問 大手業者が受注しても下請に市内業者が参入できる条件をつけるか。

答 総務部長

私ども市内業者の育成については、当然常日ごろから考慮しております。今後慎重に発注方法やその他の件につきましても検討したいと思っています。

一般質問



小林 信保

**Q エネルギーのふるさと構
想とはどのようなものか**

**A 経済効果だけでなく森林
整備により、上流域の責
任を果たせる**

**問 エネルギーのふるさと
構想とはどのようなも
のか。**

答 産業建設部長

葛野川揚水式発電所はも
とより、市内の間伐材等を
有効に利用し、あわせて雇

用も見込める木質バイオマ
ス発電事業は、山林所有者
が今まで自分で負担して整
備してきた山林を県の森林
環境税事業を取り入れる事
により個人の負担がなく整
備し、さらに切り捨てられ
た曲がり材や半端材をバイ
オマス発電事業の燃料とし

て売ることができ、2つの
発電所が生み出す経済効果
ははかり知れないものと思
えております。これらが、
結果として市民への経済効
果を与えつつ、森林の整備
が進むことにより鳥獣との
共生とすみ分け、山菜など
の自然の恩恵を享受でき、
さらに上流域としての責任
を果たすことができるもの
と考えております。

再質問

**問 木質バイオマス発電の
原材料となるC材の搬
出について、どのよう
にお考えか。**

答 産業観光課長

C材、D材をどのように
出すかについては、大変難
しい問題で、今後、林業関
係者各位からの意見も聞き
ながら、研究してまいりた
い。

**Q 健康科学大学専門学校の
誘致の見込みは**

**A 数回の話し合いを行った
が、協定等を締結する段
階には至っていない**

**問 健康科学大学専門学校
誘致の見込みは。**

また、県外の介護需要
の受け入れの環境整備
とはどのようなことか。

答 市民生活部長

健康科学大学とは、今年
に入り、介護専門学校の誘
致について数回の話し合い
を行っておりますが、健康
科学大学は都留市に看護学
部を新設し、来年度開校予
定で準備を進めている状況
です。

現時点で健康科学大学と
は具体的に協定等を締結す
る段階には至っておりませ

んが今後は、適切な対応を
行つてまいりたいと思いま
す。

また、介護専門学校の開
設により、福祉、介護関連
の人材育成が進み、不足し
ている市内介護施設等のマ
ンパワーの供給も可能とな
ることから、本市はもとよ
り、首都圏域の介護需要を
受け入れる体制も整います
ので、今後、定住人口等の
増加にもつながることと思
えております。

繰上当選

◎天野祐治議員の議員辞職に伴い、次点の小泉二三雄氏が繰上当選となりました。



小泉二三雄氏

議員辞職

◎天野祐治議員より9月30日付けにて、議員辞職願が提出され、受理されました。

会派解散届

◎会派「NEW・OTSUKI」(代表 天野祐治議員)より会派解散届が提出されました。

会派結成届

◎会派「自由民主党」(代表 小泉二三雄議員)より会派結成届が提出されました。

※大月市議会の会派構成は、次のとおりです。

会派構成

◎清風会&公明

・代表者

相馬 保政

・所属議員

古見 金弥
西室 章
鈴木 衛司

◎山と川の街大月

・代表者

小原 丈司

・所属議員

大石 源廣
奥脇 一夫

◎自由民主党

・代表及び所属議員

小泉 二三雄

◎日本共産党

・代表及び所属議員

藤本 実

◎無会派議員

萩原 剛
山田 善一
小林 信保
相馬 基方
鈴木 基方

社会文教常任委員会行政視察研修

委員長 鈴木章司

研修内容 子育て支援と教育について

◆10月26日 【大田原市／栃木県】

大田原市の「学校給食費の無料化」については、加速する少子化への対策は急務で、教育に関する負担の軽減を図るため、地域社会全体で子育てを支える方策として、給食費の無料化は意義が深く、大きな価値があるということで、この施策の実現にあたっては、予算確保のため議員及び職員の手当等を減額し、市職員の定員の見直しや予算の削減などの行財政改革を断行し、市を挙げて取り組んでいるということでした。

「トコトコ大田原」という施設は「子ども未来館」と「図書館」等の施設を集約化することによって、利便性が増し、年々利用者が増加して、市民からも好評を得ています。

この施設の1階は、農産物の直売所や診療所、美容室等があり、2階・3階は子ども未来館となり、大型遊具や親子ふれあいキッチン、親子レクリエーションルーム等が無料で使用でき、4階に図書館があります。利用していた子育て中の方は、非常にありがたい施設ということでした。



大田原市

◆10月27日 【矢祭町／福島県】

矢祭町「子育てサポート日本一」を掲げる町

対応 古張町長

◎財源確保の考え方

事務の改善、努力で削減できた経費を少子化対策に惜しまない。

◎実施した重点改革(一部を紹介)

人件費の改革

◎議会議員 18名→10名になり3、060万5、000円減

◎議員報酬 月額から日額になり2、147万円減

これらを財源とし、公共サービスへ

◎公共サービス(一部を紹介)

◎児童・生徒医療費助成

18歳まで無料化

◎すこやか赤ちゃん誕生祝金 第3子100万円・第4子150万円・第5子以上200万円支給する。

詳細は矢祭町のホームページをご覧ください。

◎質問 これらの施策のパワーがどうして生まれるのか。

町長 私どもの施策に皆さんが注目しているから。

町長 私どもの施策に皆さんが注目しているから。



矢祭町

議会日誌

9月

2日	全員協議会
	平成27年第4回（9月）市議会定例会開会
	決算審査特別委員会
3日	国民健康保険運営協議会
14日	代表質問・一般質問
	第56代議長掲額式
16日	総務産業常任委員会
17日	社会文教常任委員会
18日	決算審査特別委員会
24日	決算審査特別委員会
25日	決算審査特別委員会
29日	議会運営委員会
	全員協議会
	平成27年第4回（9月）市議会定例会閉会
	市議会だより編集委員会

10月

2日	臨時全員協議会
20日	議員定例懇談会
22日	山梨県市議会議長会第254回定期総会
26日	社会文教常任委員会行政視察研修【栃木県大田原市】
27日	社会文教常任委員会行政視察研修【福島県東白川郡矢祭町】
28日	関東市議会議長会第1回理事会
30日	平成27年第2回山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会

11月

6日	市議会だより編集委員会
10日	全国市議会議長会第99回評議員会

あなたも本会議を傍聴しませんか

議会の傍聴は、傍聴券に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。

詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。

12月定例会の日程（予定）

（開会日）	12月1日
（代表質問・一般質問）	12月11日
（閉会日）	12月18日

※定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。

編集後記

・「西室議長の抱負（動画）」が議会のHPに公開されました。

（http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/shigikai/gichou_aisatsu.html）

・今回の特集記事は「西室議長の抱負（動画）」の1つである短大生との対話です。様々な地方出身の短大生が大月市をどのように見て感じているのか、若者の視点からどのような必要があるのかを聞く良い機会となりました。

市議会だより編集委員会（大月市議会事務局内）
大月市議会事務局

編集・発行

〒401-8601 山梨県大月市大月2丁目6番20号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会だより
編集委員会

委員長	藤本	実
副委員長	小林	信保
委員	小原	丈司
委員	鈴木	章司
委員	相馬	力
委員	鈴木	基方



この市議会だよりは、資源保護のため再生紙を、環境保護のため大豆油インクを使用しています。



ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。